

採 択

		厚生常任委員会	
令和5年12月1日受理		請 第 11 号	
件 名	保育の公定価格において社会情勢に応じた適切な対応を国に求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
前 川 收 藤 川 隆 夫			
<p>(要 旨)</p> <p>1 令和6年度の公定価格改定において、物価高騰や賃金上昇等の保育所等を取り巻く社会情勢や保育所等の現場の実態を踏まえた改定を行うこと</p> <p>2 次期改定までの間に物価高騰等により保育所等の経営を逼迫する状況になった場合、臨時的な加算措置を迅速に講ずること</p> <p>以上2点、国へ要望を行うよう請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>社会を支えるインフラである保育の現場では、恒常的な人手不足の中、配慮を要することもの増加等、保育士の負担は増加する一方、保育士と全産業の労働者の平均賃金間には依然として約5万円の差があることから、公定価格の基本単価の引き上げも含め更なる処遇改善を要望する。</p> <p>また、昨今の国際情勢などに起因する燃料価格や食材料費等の急激な高騰は、保育施設の運営に大きな影響を与えている。今後さらなる物価上昇も予想されるなか、子どもたちの健やかで安全な育ちを保障するためにも、保育所等の安定経営が脅かされることがないようきめ細やかな対応が必要である。</p>			